

平成 30 年 10 月 24 日

平成 29 年就業構造基本調査結果（富山県分）

総務省から7月13日(金)に公表された「平成29年就業構造基本調査」(平成29年10月1日現在)の結果について、本県の特徴などを次のとおりとりまとめましたのでお知らせします。

【本県の特徴など】 詳細は別添のとおり

項目	富山県		全国	ポイント	参照ページ
	H29	H24	H29		
1 「30～34歳」の女性の有業率 生産年齢人口(15～64歳)の有業率 うち女性	81.0%	77.2%	74.0%	H24より「M字カーブの底」が上昇 全国平均より7.0ポイント高い	1～2
	79.1%	76.7%	76.0%	全国第3位(H24第2位)	
	74.0%	70.0%	68.5%	全国第4位(H24第4位)	
2 夫婦共働き世帯の割合	57.1%	53.9%	48.8%	全国第3位(H24第5位) 全国平均より8.3ポイント高い	2
3 雇用者(役員を除く)に占める 正規の職員・従業員の割合 うち若年者(15～34歳) うち男性 うち女性	66.9%	67.1%	61.8%	全国第3位(H24第2位) 特に15～29歳はH24から大きく上昇	3～5
	77.8%	72.9%	67.1%	全国第1位(H24第1位) 全国平均より10.7ポイント高い	
	80.9%	80.4%	77.7%	全国第3位(H24第7位)	
	51.5%	51.9%	43.4%	全国第3位(H24第1位) 全国平均より8.1ポイント高い	
4 育児をしている者の有業率 うち女性 出産・育児を理由に過去1年間に 離職した者の割合 うち女性	88.0%	80.6%	79.2%	全国第3位(H24第6位) H24から7.4ポイント 上昇、全国平均より8.8ポイント高い	5～7
	78.7%	67.5%	64.2%	全国第5位(H24第6位) H24から11.2ポイント 上昇、全国平均より14.5ポイント高い	
	1.7%	5.4%	3.9%	全国第1位(H24第44位)の低さ	
5 介護をしている者の有業率 うち男性 介護・看護を理由に過去1年間に 離職した者の割合 うち女性	58.3%	54.1%	55.2%	全国第6位(H24第17位) 40歳未満はH24から11.4ポイント上昇	7～10
	71.7%	64.6%	65.3%	全国第2位(H24第33位) H24から7.1ポイント上昇	
	2.7%	1.3%	1.8%	H24に比べ若い年代でも増加	
6 若年有業者(15～34歳)に占める 過去1年間に転職した者の割合	6.4%	7.8%	8.6%	全国第2位(H24第16位)の低さ	11
7 65歳以上の有業者に占める 「継続就業希望者」の割合	78.8%	75.4%	80.9%	H24から3.4ポイント上昇 65歳以上人口の有業率は24.4%	11～12
8 無業者に占める「就業希望者」の 割合	13.8%	18.4%	19.3%	全国第4位(H24第7位)の低さ 理由は 「収入を得る必要が生じた」の割合が高い	13～14
9 第2次産業の有業者の割合	33.9%	33.5%	24.1%	全国第1位(H24第3位) 製造業の割合が高く24.5%	14～16
10 週間就業時間が60時間以上の有業者 (年間就業日数が200日以上)の割合	8.8%	10.0%	10.7%	全国第4位(H24第4位)の低さ	17～18
11 所得(主な仕事からの年間収入)が300万円 以上の雇用者(役員を含む)の割合	47.1%	43.8%	47.1%	H24から3.3ポイント上昇	19～20

1 15歳以上人口の就業状態

富山県の15歳以上人口931,300人のうち、有業者は554,100人（全国6,621万3千人）と、平成24年と比べると10,700人減少しています。

有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）についてみると、59.5%（全国59.7%）と、平成24年に比べ0.3ポイント低下しています。（表1）

注）「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成29年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者をいいます。

表1 男女別15歳以上人口、有業者数及び有業率（平成29、24年）

		富山県				全国		
		15歳以上人口(千人)	有業者数(千人)	有業率(%)	順位	15歳以上人口(千人)	有業者数(千人)	有業率(%)
平成29年	総数	931.3	554.1	59.5	19	110,976.7	66,213.0	59.7
	男	447.0	305.1	68.3	23	53,542.9	37,074.1	69.2
	女	484.3	249.0	51.4	16	57,433.9	29,138.9	50.7
平成24年	総数	944.3	564.8	59.8	8	110,815.1	64,420.7	58.1
	男	450.7	312.6	69.4	13	53,413.2	36,744.5	68.8
	女	493.7	252.2	51.1	4	57,401.9	27,676.2	48.2

男女別、年齢階級別の有業率をみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で9割を超えています。平成24年と比べると、特に「20～24歳」、「60～64歳」及び「65～69歳」で大きく上昇しています。女性は20歳から69歳までの各年齢階級で全国を上回り、「25～29歳」で9.8ポイント、「35～39歳」で12.7ポイント高くなっています。平成24年と比べると、25歳から69歳までの各年齢階級で上昇またはほぼ横ばいとなり、「25～29歳」で10.7ポイント上昇し9割を超えたほか、M字カーブの底である「30～34歳」でも8割を超えています（なお、全国のM字カーブの底は「35～39歳」）。（表2、図1）

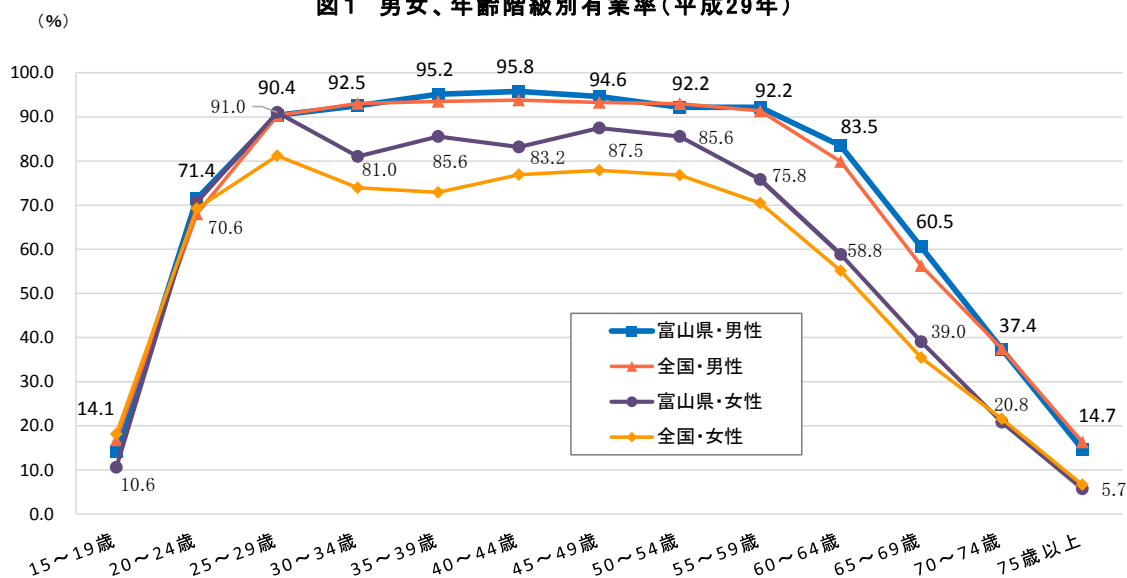
表2 男女、年齢階級別有業率（平成29、24年）

（%、ポイント）

年齢	男女	男			女		
		平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数		68.3 (69.2)	69.4 (68.8)	△ 1.1	51.4 (50.7)	51.1 (48.2)	0.3
15～19歳		14.1 (16.8)	13.8 (14.6)	0.3	10.6 (18.1)	12.7 (16.5)	△ 2.1
20～24歳		71.4 (68.0)	66.1 (63.7)	5.3	70.6 (69.2)	74.1 (66.6)	△ 3.5
25～29歳		90.4 (90.3)	90.9 (88.5)	△ 0.5	91.0 (81.2)	80.3 (75.3)	10.7
30～34歳		92.5 (93.1)	95.9 (92.3)	△ 3.4	81.0 (74.0)	77.2 (68.2)	3.8
35～39歳		95.2 (93.5)	94.8 (93.5)	0.4	85.6 (72.9)	78.3 (67.1)	7.3
40～44歳		95.8 (93.8)	96.2 (93.3)	△ 0.4	83.2 (76.9)	78.7 (70.7)	4.5
45～49歳		94.6 (93.3)	94.2 (93.2)	0.4	87.5 (77.9)	84.3 (74.6)	3.2
50～54歳		92.2 (93.0)	94.1 (92.8)	△ 1.9	85.6 (76.8)	83.8 (73.2)	1.8
55～59歳		92.2 (91.4)	91.9 (89.7)	0.3	75.8 (70.4)	76.5 (65.0)	△ 0.7
60～64歳		83.5 (79.9)	75.2 (72.7)	8.3	58.8 (55.1)	51.1 (47.3)	7.7
65～69歳		60.5 (56.3)	53.4 (49.0)	7.1	39.0 (35.4)	34.6 (29.8)	4.4
70～74歳		37.4 (37.5)	35.3 (32.4)	2.1	20.8 (21.6)	25.2 (18.0)	△ 4.4
75歳以上		14.7 (16.3)	18.0 (16.1)	△ 3.3	5.7 (6.6)	6.0 (6.3)	△ 0.3

注）（ ）内の数値は全国値

図1 男女、年齢階級別有業率(平成29年)



生産年齢人口（15～64歳）の有業率についてみると、本県は79.1%（全国76.0%）で全国第3位となっています。

男女別にみると、男性は84.0%（全国83.3%）で全国第12位、女性は74.0%（全国68.5%）で全国第4位となっています。平成24年に比べ、男性は0.6ポイント上昇、女性は4.0ポイント上昇しています。（表3）

表3 男女別生産年齢人口(15～64歳)有業率(平成29、24年)

	富山県						全国		
	総数 (%)	順位	男 (%)	順位	女 (%)	順位	総数 (%)	男 (%)	女 (%)
平成29年	79.1	3	84.0	12	74.0	4	76.0	83.3	68.5
平成24年	76.7	2	83.4	3	70.0	4	72.3	81.4	63.1

2 夫婦共働き世帯の状況

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち、夫婦ともに有業の世帯（夫婦共働き世帯）についてみると、本県は130,900世帯（全国1,348万8千世帯）となっており、平成24年に比べ3,000世帯増加しています。

夫婦共働き世帯の割合は、全国より8.3ポイント高い57.1%（全国48.8%）で、全国第3位となっています。（表4）

表4 夫婦共働き世帯数及び割合(平成29、24年)

	富山県			全国	
	実数 (世帯)	割合 (%)	順位	実数 (世帯)	割合 (%)
平成29年	130,900	57.1	3	13,488,400	48.8
平成24年	127,900	53.9	5	12,970,200	45.4

3 雇用者（会社などの役員を除く）の雇用形態

本県の有業者 554,100 人のうち、雇用者（会社などの役員を除く）は 475,000 人で、これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 317,800 人（雇用者（役員を除く）に占める割合 66.9%）、「非正規の職員・従業員」のうち「パート」が 80,700 人（同 17.0%）、「アルバイト」が 27,100 人（同 5.7%）、「契約社員」が 21,500 人（同 4.5%）などとなっています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 201,500 人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合 80.9%）と最も多く、次いで「アルバイト」が 12,000 人（同 4.8%）、「契約社員」が 11,900 人（同 4.8%）などとなっています。女性は「正規の職員・従業員」が 116,300 人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合 51.5%）と最も多く、次いで「パート」が 70,500 人（同 31.2%）、「アルバイト」が 15,100 人（同 6.7%）などとなっています。

本県は「正規の職員・従業員」の割合が高く、全国第3位となっています。男女別にみても、ともに全国第3位となっています。若年者（15～34歳）についてみると、77.8%（全国 67.1%）で全国第1位となっています。（表5、図2、表6）

注)

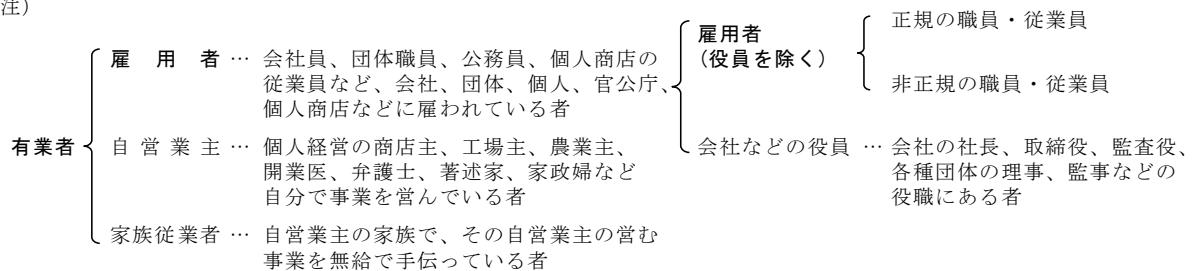


表5 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合（平成29、24年）

		雇用者総数 (役員を除く)	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員						
			順位	総数	順位	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
平成29年 実数(人)	総数	475,000	317,800	157,200	80,700	27,100	8,600	21,500	11,100	8,100	
	男	249,200	201,500	47,700	10,100	12,000	3,300	11,900	6,600	3,700	
	女	225,700	116,300	109,500	70,500	15,100	5,300	9,600	4,500	4,400	
平成24年 実数(人)	総数	472,500	317,100	155,400	78,100	27,700	10,000	23,100	9,800	6,700	
	男	252,100	202,800	49,300	9,200	13,500	4,500	13,400	5,800	3,000	
	女	220,300	114,300	106,000	68,800	14,200	5,500	9,600	4,000	3,700	
平成29年 割合(%)	総数	100.0 (100.0)	66.9 (61.8)	33.1 (38.2)	17.0 (18.5)	5.7 (7.9)	1.8 (2.5)	4.5 (5.4)	2.3 (2.1)	1.7 (1.7)	
	男	100.0 (100.0)	80.9 (77.7)	19.1 (22.3)	4.1 (3.9)	4.8 (7.3)	1.3 (1.8)	4.8 (5.4)	2.6 (2.4)	1.5 (1.4)	
	女	100.0 (100.0)	51.5 (43.4)	48.5 (56.6)	31.2 (35.4)	6.7 (8.5)	2.3 (3.4)	4.3 (5.4)	2.0 (1.8)	1.9 (2.0)	
平成24年 割合(%)	総数	100.0 (100.0)	67.1 (61.8)	32.9 (38.2)	16.5 (17.9)	5.9 (8.2)	2.1 (2.2)	4.9 (5.4)	2.1 (2.2)	1.4 (2.2)	
	男	100.0 (100.0)	80.4 (77.9)	19.6 (22.1)	3.6 (3.5)	5.4 (7.5)	1.8 (1.5)	5.3 (5.3)	2.3 (2.6)	1.2 (1.8)	
	女	100.0 (100.0)	51.9 (42.5)	48.1 (57.5)	31.2 (35.2)	6.4 (9.1)	2.5 (3.1)	4.4 (5.6)	1.8 (1.8)	1.7 (2.8)	

注) ()内の数値は全国値

図2 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合(平成29年)

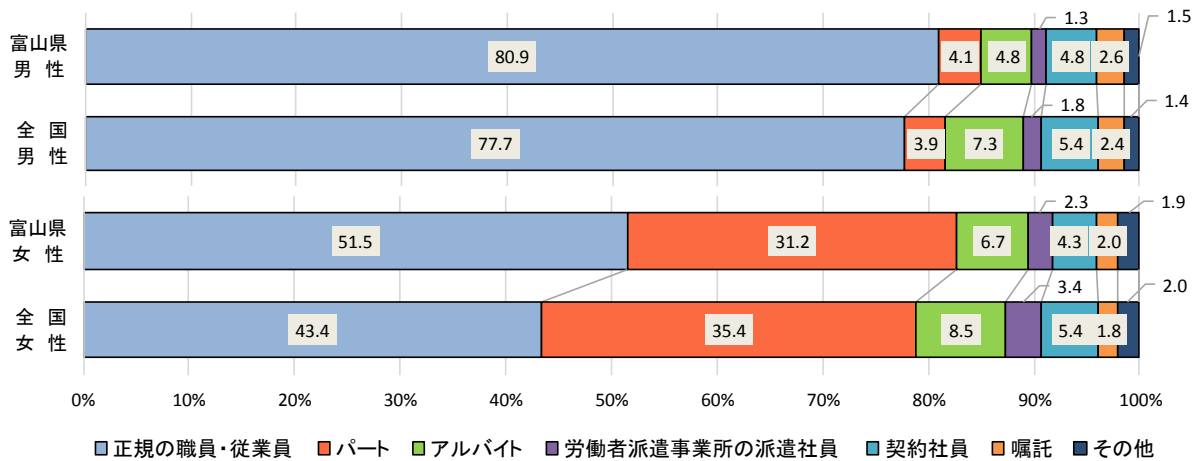


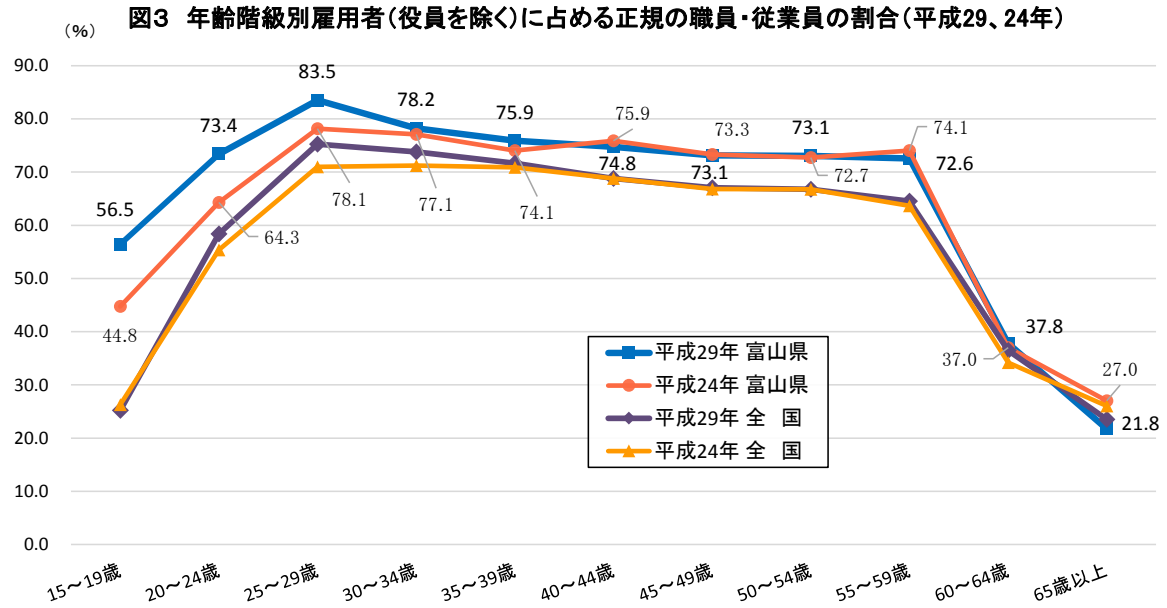
表6 雇用者(役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合(平成29、24年)

	富山県				全国	
	総数 (%)	順位	若年者(15~34歳)		総数 (%)	若年者(15~34歳) (%)
			(%)	順位		
平成29年	66.9	3	77.8	1	61.8	67.1
平成24年	67.1	2	72.9	1	61.8	64.7

年齢階級別にみると、「15～19歳」で56.5%（全国25.2%）、「20～24歳」で73.4%（全国58.4%）、「25～29歳」で83.5%（全国75.3%）となっており、全国に比べ、割合が高くなっています。平成24年と比べると、特に15歳から29歳までの各年齢階級で大きく上昇しており、65歳以上で低下しています。（表7、図3）

表7 年齢階級別雇用者(役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合(平成29、24年)

	富山県			全国		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
	総数	66.9	67.1	△ 0.2	61.8	61.8
15～19歳	56.5	44.8	<u>11.7</u>	25.2	26.3	△ 1.1
20～24歳	73.4	64.3	<u>9.1</u>	58.4	55.4	3.0
25～29歳	83.5	78.1	<u>5.4</u>	75.3	71.0	4.3
30～34歳	78.2	77.1	1.1	73.8	71.2	2.6
35～39歳	75.9	74.1	1.8	71.7	70.9	0.8
40～44歳	74.8	75.9	△ 1.1	68.8	68.8	0.0
45～49歳	73.1	73.3	△ 0.2	67.1	66.8	0.3
50～54歳	73.1	72.7	0.4	66.8	66.8	0.0
55～59歳	72.6	74.1	△ 1.5	64.6	63.7	0.9
60～64歳	37.8	37.0	0.8	36.5	34.2	2.3
65歳以上	21.8	27.0	<u>△ 5.2</u>	23.5	26.0	<u>△ 2.5</u>



4 育児をしている者の就業状態

育児をしている者の有業率についてみると、本県は88.0%（全国79.2%）で全国第3位となっています。平成24年に比べ、7.4ポイント上昇しています。

男女別にみると、男性は99.2%（全国98.9%）で全国第13位、女性は78.7%（全国64.2%）で全国第5位となっています。女性については、平成24年に比べ11.2ポイント上昇しています。

年齢階級別にみると、男性は「30～34歳」及び「35～39歳」を除く各年齢階級で100%となっています。女性は「15～24歳」を除く各年齢階級で7割を超えています。平成24年と比べると、女性は全ての年齢階級で上昇しており、特に「45歳以上」で18.5ポイント、「25～29歳」で17.1ポイントと大きく上昇しています。（表8、図4）

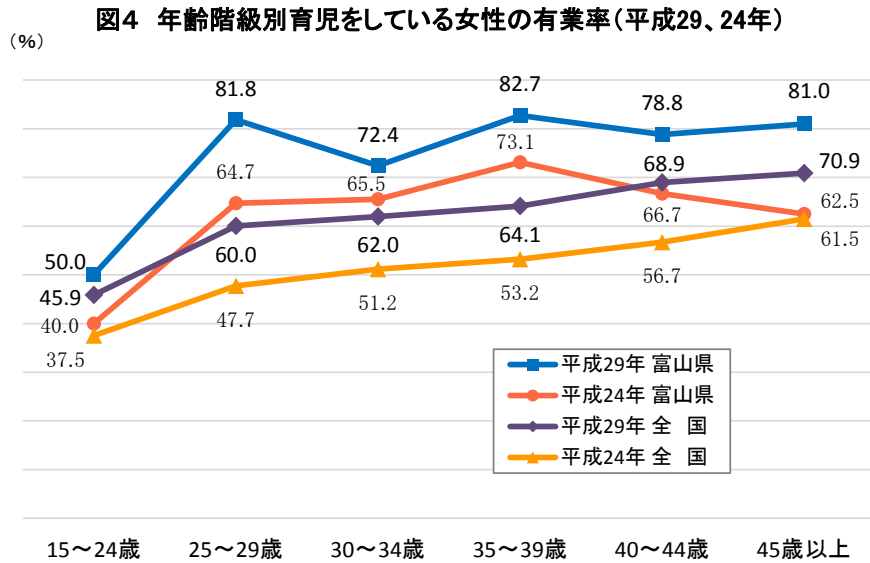
注）この調査において「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含みません。

表8 男女、年齢階級別育児をしている者の有業率（平成29、24年）

(%, ポイント)

	総 数			男			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総 数	88.0 (79.2)	80.6 (71.1)	7.4	99.2 (98.9)	99.4 (98.5)	△ 0.2	78.7 (64.2)	67.5 (52.3)	11.2
15～24歳	71.4 (59.9)	50.0 (54.0)	21.4	100.0 (93.9)	100.0 (96.6)	0.0	50.0 (45.9)	40.0 (37.5)	10.0
25～29歳	89.6 (74.6)	77.1 (65.4)	12.5	100.0 (98.5)	100.0 (98.0)	0.0	81.8 (60.0)	64.7 (47.7)	17.1
30～34歳	84.1 (77.3)	78.7 (69.5)	5.4	98.8 (99.1)	97.8 (98.7)	1.0	72.4 (62.0)	65.5 (51.2)	6.9
35～39歳	89.5 (79.2)	83.9 (71.5)	5.6	97.2 (99.0)	100.0 (99.1)	△ 2.8	82.7 (64.1)	73.1 (53.2)	9.6
40～44歳	88.6 (82.4)	81.7 (75.3)	6.9	100.0 (99.1)	100.0 (98.8)	0.0	78.8 (68.9)	66.7 (56.7)	12.1
45歳以上	94.6 (87.4)	82.9 (82.2)	11.7	100.0 (98.0)	100.0 (96.5)	0.0	81.0 (70.9)	62.5 (61.5)	18.5

注) ()内の数値は全国値



過去1年間(平成28年10月～29年9月)に前職を離職した者のうち、「出産・育児のため」に前職を離職した者の割合についてみると、本県は1.7%(全国3.9%)で全国第1位の低さとなっています。平成24年と比べると、3.7ポイント低下しています。

女性についてみると、3.1%(全国6.9%)とこちらも全国第1位の低さとなっており、平成24年に比べ6.9ポイント低下しています。(表9)

表9 出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者の割合(平成29、24年)

	富山県				全国	
	総数 (%)	順位 ※	女 (%)	順位 ※	総数 (%)	女 (%)
平成29年	1.7	1	3.1	1	3.9	6.9
平成24年	5.4	44	10.0	45	4.3	7.9

※ 離職率の低い方からの順位

育児をしている雇用者について、1日当たりの家事・育児時間別の割合を男女別にみると、本県では、男性は「1～2時間未満」が34.3%(全国33.9%)、「1時間未満」が34.0%(全国36.4%)と、約3人に2人が2時間未満となっています。一方、女性は「4～6時間未満」が31.6%(全国28.3%)と最も高く、次いで「8時間以上」が25.3%(全国32.0%)、「6～8時間未満」が20.5%(全国19.6%)などと、約4人に3人が4時間以上となっています。

雇用形態別にみると、男性については、「正規の職員・従業員」は「1～2時間未満」が35.4%(全国33.9%)と最も高く、次いで「1時間未満」32.9%(全国37.1%)となっており、「非正規の職員・従業員」は「1時間未満」が50.0%(全国24.4%)と最も高くなっています。女性については、「正規の職員・従業員」は「4～6時間未満」が33.5%(全国31.3%)と最も高く、「非正規の職員・従業員」は「8時間以上」が31.3%(全国36.1%)と最も高くなっています。(表10、図5)

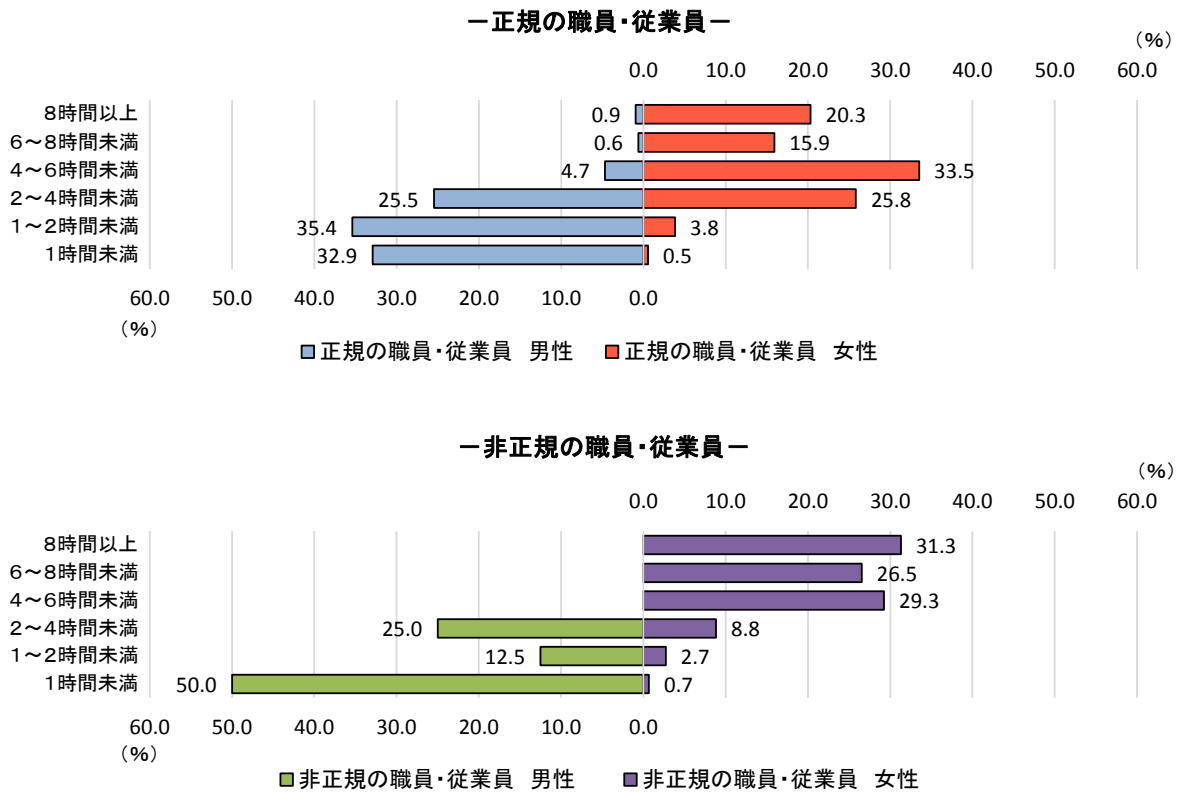
表10 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合（平成29年）

(%)

男女雇用形態	1時間未満	1～2時間未満	2～4時間未満	4～6時間未満	6～8時間未満	8時間以上
総数	17.5 (20.0)	19.3 (19.6)	21.8 (19.2)	17.7 (15.9)	10.5 (9.7)	13.0 (15.3)
うち正規の職員・従業員	21.2 (26.4)	24.0 (24.9)	25.6 (21.4)	14.9 (12.8)	6.2 (5.4)	8.1 (8.6)
うち非正規の職員・従業員	3.2 (2.4)	3.2 (4.1)	9.7 (13.3)	27.7 (24.6)	25.2 (21.5)	29.7 (33.5)
男	34.0 (36.4)	34.3 (33.9)	25.4 (21.8)	4.6 (5.2)	0.6 (1.1)	1.2 (1.1)
うち正規の職員・従業員	32.9 (37.1)	35.4 (33.9)	25.5 (21.5)	4.7 (5.1)	0.6 (1.0)	0.9 (1.0)
うち非正規の職員・従業員	50.0 (24.4)	12.5 (29.9)	25.0 (29.4)	— (8.7)	— (4.0)	0.0 (2.9)
女	0.6 (0.7)	3.3 (2.8)	18.4 (16.1)	31.6 (28.3)	20.5 (19.6)	25.3 (32.0)
うち正規の職員・従業員	0.5 (0.8)	3.8 (3.7)	25.8 (21.2)	33.5 (31.3)	15.9 (15.8)	20.3 (26.7)
うち非正規の職員・従業員	0.7 (0.6)	2.7 (2.0)	8.8 (11.9)	29.3 (26.0)	26.5 (23.0)	31.3 (36.1)

注) ()内の数値は全国値

図5 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合（平成29年） 富山県



5 介護をしている者の就業状態

介護をしている者の有業率についてみると、本県は58.3%（全国55.2%）で全国第6位となっています。平成24年と比べると、4.2ポイント上昇しています。

男女別にみると、男性は71.7%（全国65.3%）で全国第2位、女性は50.6%（全国49.3%）で全国第20位となっています。男性については、平成24年に比べ7.1ポイント上昇しています。

年齢階級別にみると、男性は64歳までの各年齢階級で8割を超えており、女性は59歳までの各年齢階級で6割を超えています。平成24年と比べると、男性は特に「45～49歳」で20.9ポイントと大きく上昇しており、女性は特に40歳未満及び60歳代で大きな上昇がみられます。(表11、図6-1、図6-2)

表11 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率(平成29、24年) 富山県

(%、ポイント)

年齢	男女	総数			男			女		
		平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数		58.3	54.1	4.2	71.7	64.6	<u>7.1</u>	50.6	48.4	2.2
40歳未満		85.7	74.3	11.4	89.5	84.6	4.9	78.3	68.2	<u>10.1</u>
40～44歳		69.6	80.0	△10.4	87.5	100.0	△12.5	62.5	63.6	△1.1
45～49歳		85.7	75.8	9.9	92.3	71.4	<u>20.9</u>	77.3	76.9	0.4
50～54歳		82.0	82.0	0.0	90.5	86.7	3.8	77.5	80.0	△2.5
55～59歳		77.2	73.6	3.6	86.2	88.9	△2.7	71.4	66.7	4.7
60～64歳		60.0	50.9	9.1	80.0	65.9	14.1	48.3	40.3	<u>8.0</u>
65～69歳		42.7	32.2	10.5	53.8	52.4	1.4	30.2	21.1	<u>9.1</u>
70歳以上		19.8	17.2	2.6	33.3	19.4	13.9	12.8	16.1	△3.3

図6-1 年齢階級別介護をしている男性の有業率(平成29、24年) 富山県

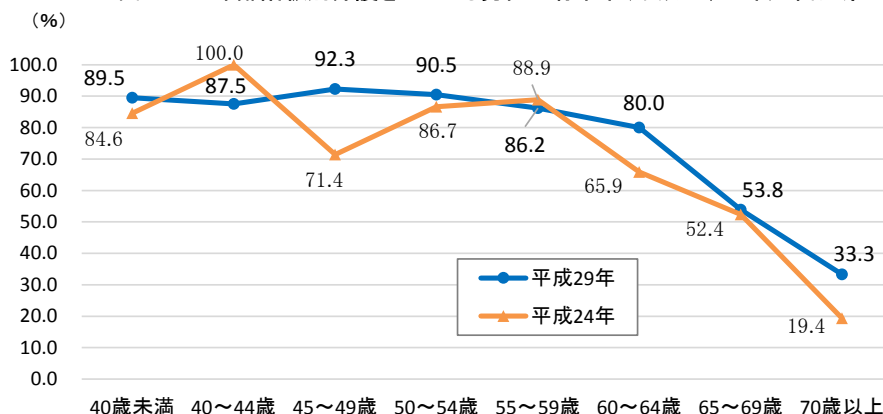
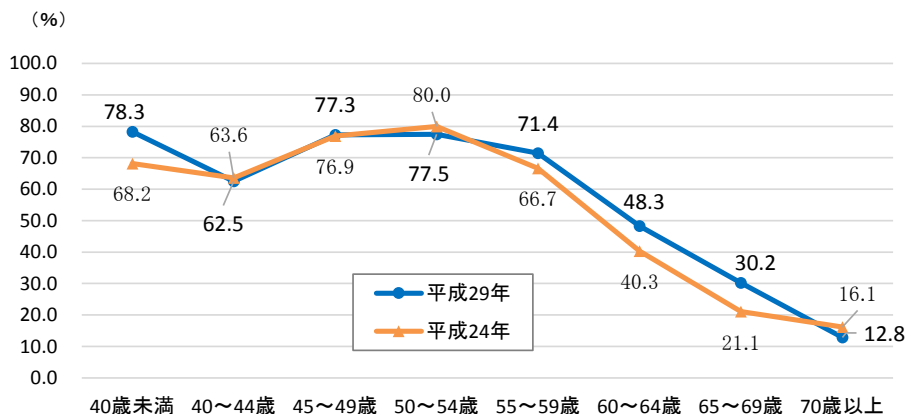


図6-2 年齢階級別介護をしている女性の有業率(平成29、24年) 富山県



過去1年間（平成28年10月～29年9月）に前職を離職した者のうち、「介護・看護のため」に前職を離職した者の割合についてみると、本県は2.7%（全国1.8%）で全国第6位となっています。

女性についてみると、3.9%（全国2.4%）で全国第5位となっています。本県・全国とも、離職した者の約8割を女性が占めています。

年齢階級別にみると、55歳以上で高くなっており、女性については「55～64歳」及び「65歳以上」がともに8.6%となっています。また、平成24年と比べると、若い年齢階級でも介護・看護を理由に離職する傾向がみられます。（表12）

表12 年齢階級別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者の割合（平成29、24年）

（%、ポイント）

	総 数			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総 数	2.7 (1.8)	1.3 (1.7)	1.4	3.9 (2.4)	2.4 (2.5)	1.5
15 ～ 24 歳	— (0.3)	— (0.1)	—	— (0.3)	— (0.2)	—
25 ～ 34 歳	1.3 (0.3)	— (0.3)	—	2.3 (0.4)	— (0.4)	—
35 ～ 44 歳	2.6 (0.9)	0.0 (1.2)	2.6	3.8 (1.1)	0.0 (1.7)	3.8
45 ～ 54 歳	1.8 (3.5)	1.9 (3.5)	△ 0.1	2.6 (4.3)	3.6 (4.7)	△ 1.0
55 ～ 64 歳	5.7 (5.1)	3.1 (3.9)	2.6	8.6 (7.9)	6.4 (6.8)	2.2
65 歳 以上	4.8 (2.2)	2.7 (2.2)	2.1	8.6 (3.6)	3.4 (4.9)	5.2

注) ()内の数値は全国値

介護をしている雇用者について、介護日数別の割合をみると、本県・全国とも「週に6日以上」が最も高く、34.2%（全国28.8%）となっています。

男女別にみると、本県は、「週に6日以上」が男女とも最も高く、男性は30.8%（全国24.2%）、女性は36.9%（全国32.2%）となっています。全国と比べ、男性は6.6ポイント、女性は4.7ポイント高くなっています。

雇用形態別にみると、男性の「正規の職員・従業員」については、全国では「月に3日以内」が32.5%と最も高くなっていますが、本県では「週に6日以上」が29.2%（全国20.3%）と最も高く、全国と比べると8.9ポイント高くなっています。女性の「正規の職員・従業員」及び男女の「非正規の職員・従業員」については、本県・全国とも「週に6日以上」の割合が最も高くなっています。

本県の雇用者の介護日数は、全国を上回る傾向が見られます。また、男女とも、「非正規の職員・従業員」の介護日数は、「正規の職員・従業員」を上回る傾向がみられます。（表13、図7）

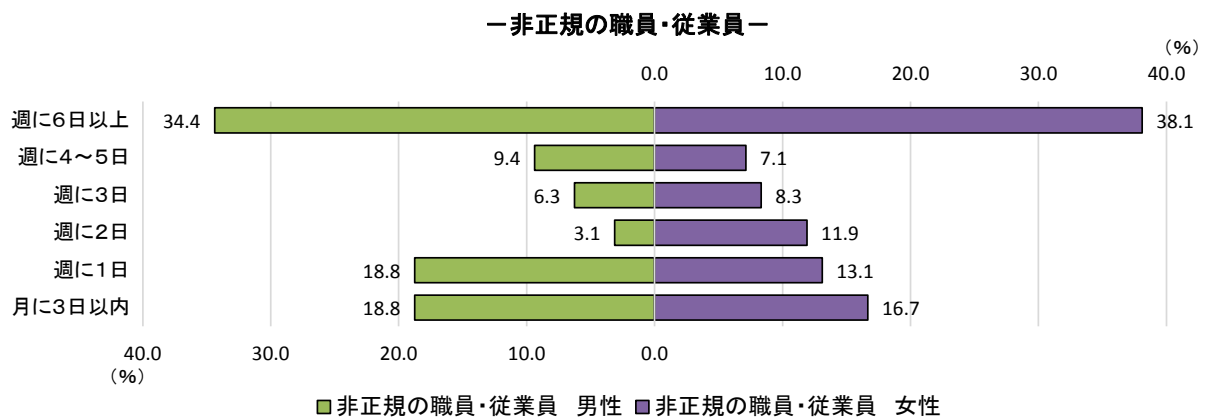
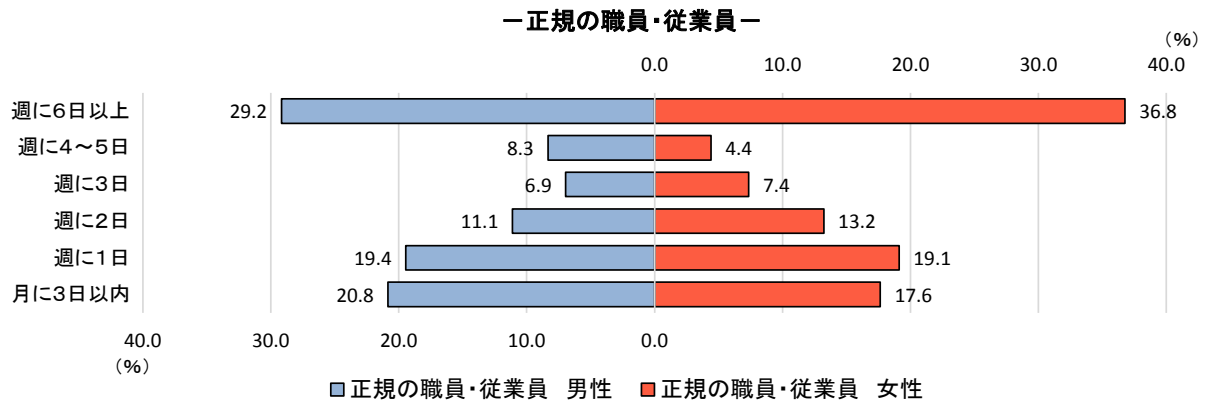
表13 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者の割合（平成29年）

(%)

男女 雇用形態	介護日数	月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5日	週に6日以上
総数		18.2 (25.1)	16.4 (18.7)	12.0 (12.0)	7.6 (6.7)	6.9 (6.1)	34.2 (28.8)
	うち正規の職員・従業員	19.4 (29.3)	19.4 (21.0)	12.2 (11.5)	7.2 (5.5)	6.5 (5.3)	32.4 (24.7)
	うち非正規の職員・従業員	17.2 (21.2)	13.8 (16.8)	10.3 (12.8)	7.8 (7.7)	7.8 (6.9)	37.1 (32.2)
男		19.7 (29.2)	18.8 (20.1)	11.1 (11.7)	7.7 (6.0)	7.7 (5.7)	30.8 (24.2)
	うち正規の職員・従業員	20.8 (32.5)	19.4 (22.6)	11.1 (11.7)	6.9 (5.0)	8.3 (5.0)	29.2 (20.3)
	うち非正規の職員・従業員	18.8 (22.9)	18.8 (15.1)	3.1 (12.7)	6.3 (7.8)	9.4 (7.5)	34.4 (29.8)
女		17.2 (22.1)	14.6 (17.8)	12.7 (12.2)	7.6 (7.3)	6.4 (6.4)	36.9 (32.2)
	うち正規の職員・従業員	17.6 (25.1)	19.1 (19.0)	13.2 (11.2)	7.4 (6.3)	4.4 (5.7)	36.8 (30.7)
	うち非正規の職員・従業員	16.7 (20.7)	13.1 (17.3)	11.9 (12.9)	8.3 (7.7)	7.1 (6.7)	38.1 (32.9)

注) ()内の数値は全国値

図7 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者の割合（平成29年） 富山県



6 転職

有業者に占める過去1年間（平成28年10月～29年9月）に転職した者の割合をみると、本県は4.3%（全国5.0%）で、割合の低い方から全国第8位となっています。

男女別にみると、男性は3.6%（全国4.1%）、女性は5.1%（全国6.2%）で、割合の低い方からそれぞれ全国第10位、全国第9位となっています。

若年有業者（15～34歳）についてみると、本県は6.4%（全国8.6%）で、割合の低い方から全国第2位となっています。男女別にみると、男性は5.7%（全国7.5%）、女性は7.4%（全国9.9%）で、割合の低い方からそれぞれ全国第4位、全国第3位となっています。（表14）

表14 男女別有業者に占める過去1年間に転職した者の割合（平成29、24年）

	富山県						全国		
	総数 (%)	順位 ※	男		女		総数 (%)	男 (%)	女 (%)
			(%)	順位 ※	(%)	順位 ※			
平成29年	4.3	8	3.6	10	5.1	9	5.0	4.1	6.2
うち若年者(15～34歳)	6.4	2	5.7	4	7.4	3	8.6	7.5	9.9
平成24年	4.4	9	4.1	19	4.8	6	5.0	4.3	5.9
うち若年者(15～34歳)	7.8	16	6.7	16	8.9	13	8.6	7.6	9.8

※ 割合の低い方からの順位

7 65歳以上の者の就業状態

65歳以上の者の就業状態をみると、本県、全国とも有業者は24.4%、無業者は75.6%となっています。男女別に有業率をみると、男性が34.4%（全国33.9%）、女性が16.9%（全国17.1%）となっています。

65歳以上の無業者について就業希望意識別の割合をみると、本県では「就業希望者」が6.7%（全国8.2%）、「非就業希望者」が93.3%（全国90.0%）となっています。男女別に「就業希望者」の割合をみると、男性が9.8%（全国11.4%）、女性が4.8%（全国6.3%）、「非就業希望者」の割合をみると、男性が90.1%（全国87.0%）、女性が95.2%（全国91.8%）となっています。（表15）

表15 男女、就業状態別65歳以上の者の割合（平成29、24年）

(%)

男女	就業状態	有業者		無業者		就業希望者 ※		非就業希望者 ※	
		(%)	()	(%)	()	(%)	()	(%)	()
平成29年	総数	24.4	(24.4)	75.6	(75.6)	6.7	(8.2)	93.3	(90.0)
	男	34.4	(33.9)	65.6	(66.1)	9.8	(11.4)	90.1	(87.0)
	女	16.9	(17.1)	83.1	(82.9)	4.8	(6.3)	95.2	(91.8)
平成24年	総数	23.4	(21.3)	76.7	(78.7)	6.8	(8.5)	90.8	(90.7)
	男	32.9	(30.2)	67.1	(69.8)	10.8	(12.7)	87.8	(86.7)
	女	16.6	(14.6)	83.4	(85.4)	4.5	(6.0)	92.6	(93.2)

注) ()内の数値は全国値

※ 無業者に占める割合

65歳以上の有業者について就業希望意識別の割合をみると、「継続就業希望者」が78.8%（全国80.9%）、「就業休止希望者」が15.5%（全国12.0%）、「転職希望者」が2.6%（全国2.3%）、「追加就業希望者」が1.7%（全国1.8%）となっています。

男女別にみると、「継続就業希望者」は、男性が78.5%（全国81.4%）、女性が79.3%（全国80.1%）となっています。男性については平成24年に比べ4.4ポイント上昇しましたが、全国より2.9ポイント低くなっています。「就業休止希望者」は、男性が16.2%（全国11.3%）、女性が14.8%（全国13.0%）となっています。男性については平成24年に比べ3.6ポイント低下しましたが、全国より4.9ポイント高くなっています。（表16、図8）

表16 男女、就業希望意識別65歳以上有業者の割合（平成29、24年）

(%)

男女		就業希望意識	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
平成29年	総数		78.8 (80.9)	1.7 (1.8)	2.6 (2.3)	15.5 (12.0)
	男		78.5 (81.4)	1.6 (2.1)	2.9 (2.5)	16.2 (11.3)
	女		79.3 (80.1)	1.9 (1.5)	2.2 (2.1)	14.8 (13.0)
平成24年	総数		75.4 (79.2)	1.7 (1.9)	1.7 (2.2)	19.5 (15.2)
	男		74.1 (79.9)	2.2 (2.3)	2.2 (2.5)	19.8 (14.1)
	女		77.2 (78.1)	1.0 (1.3)	1.0 (1.9)	18.6 (16.9)

注「継続就業希望者」：現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

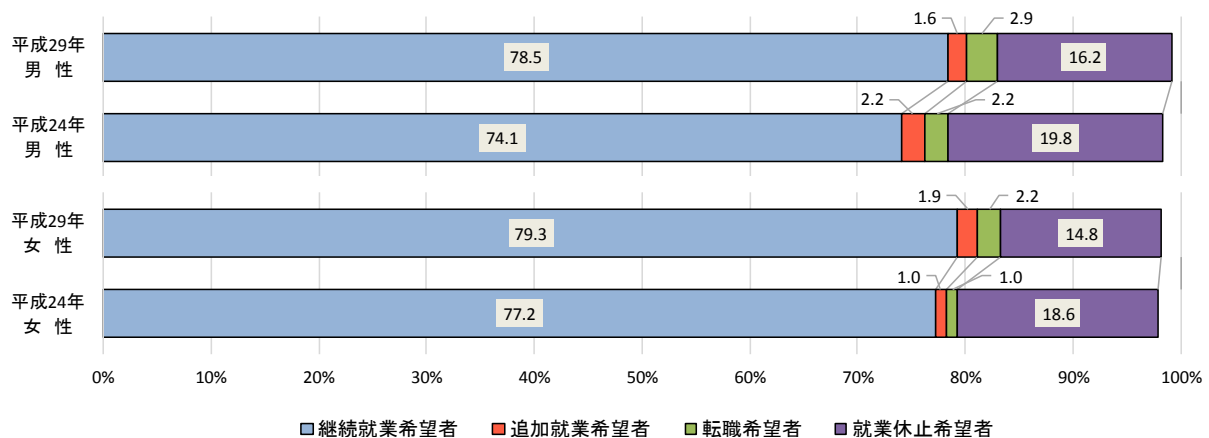
「追加就業希望者」：現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

「転職希望者」：現在就いてる仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

「就業休止希望者」：現在就いてる仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

()内の数値は全国値

図8 男女、就業希望意識別65歳以上有業者の割合（平成29、24年） 富山県



8 無業者の就業希望意識

無業者に占める就業希望者の割合をみると、本県は13.8%（全国19.3%）で、割合の低い方から全国第4位となっています。平成24年と比べると、4.6ポイント低下しています。

男女別にみると、男性は15.3%（全国19.2%）、女性は12.9%（全国19.3%）で、割合の低い方からそれぞれ全国第5位、全国第2位となっています。平成24年と比べると、男性は5.7ポイント、女性は4.0ポイント低下しています。

就業希望者について、就業希望理由別の割合をみると（「その他」を除く）、本県では、「収入を得る必要が生じた」が25.9%（全国27.0%）と最も高く、次いで「失業している」が15.1%（全国13.0%）、「健康を維持したい」が12.6%（全国9.8%）などとなっています。

男女別、年齢階級別にみると、男性の25歳から64歳までの各年齢階級では「失業している」が最も高く、「15～24歳」では「社会に出たい」が27.3%（全国16.3%）、「65歳以上」では「健康を維持したい」が30.8%（全国27.8%）となっています。女性は15歳から64歳までの各年齢階級では「収入を得る必要が生じた」が最も高く、「65歳以上」では「健康を維持したい」が27.3%（全国27.6%）となっています。（表17、表18）

表17 男女別無業者に占める就業希望者の割合（平成29、24年）

	富 山 県						全 国		
	総数 (%)	順位※	男 (%)	順位※	女 (%)	順位※	総数 (%)	男 (%)	女 (%)
平成29年	13.8	4	15.3	5	12.9	2	19.3	19.2	19.3
平成24年	18.4	7	21.0	9	16.9	5	23.6	24.7	22.9

※ 割合の低い方からの順位

表18 男女、年齢階級、就業希望理由別就業希望者の割合（平成29年）

(%)

男女 年齢	就業希望理由	失業している	学校を卒業 した	収入を得る必要 が生じた	知識や技能を 生かしたい	社会に出たい	時間に余裕が できた	健康を維持 したい	その他
総 数	総 数	15.1 (13.0)	0.6 (1.1)	25.9 (27.0)	8.4 (9.6)	10.9 (11.2)	9.2 (10.0)	12.6 (9.8)	16.3 (17.0)
	15～24歳	15.9 (7.3)	4.8 (6.8)	28.6 (31.5)	7.9 (10.9)	22.2 (15.9)	6.3 (6.2)	1.6 (0.6)	14.3 (20.1)
	25～34歳	20.0 (17.7)	- (1.7)	38.5 (35.9)	4.6 (8.9)	12.3 (15.0)	3.1 (5.1)	1.5 (1.4)	18.5 (13.8)
	35～44歳	18.1 (15.3)	- (0.1)	34.9 (34.7)	6.0 (8.2)	13.3 (13.7)	9.6 (11.4)	1.2 (2.1)	13.3 (13.9)
	45～54歳	30.2 (20.9)	- (0.1)	25.4 (26.5)	6.3 (7.5)	6.3 (10.6)	7.9 (12.7)	4.8 (3.8)	17.5 (16.7)
	55～64歳	17.5 (17.7)	1.3 (0.0)	18.8 (21.4)	8.8 (9.1)	11.3 (9.7)	12.5 (12.5)	15.0 (11.1)	15.0 (17.1)
	65歳以上	4.2 (3.9)	- (0.1)	19.0 (17.3)	11.9 (12.0)	5.4 (5.8)	11.3 (10.7)	28.6 (27.7)	18.5 (19.8)
男	総 数	19.7 (21.3)	0.9 (1.9)	19.7 (18.8)	10.6 (10.8)	9.2 (9.4)	6.4 (6.4)	15.1 (12.5)	17.0 (17.5)
	15～24歳	12.1 (7.9)	6.1 (7.7)	21.2 (28.9)	6.1 (10.8)	27.3 (16.3)	3.0 (7.3)	- (0.5)	18.2 (19.7)
	25～34歳	39.1 (35.0)	- (4.5)	30.4 (19.8)	4.3 (8.1)	0.0 (15.3)	- (0.9)	4.3 (1.4)	26.1 (14.4)
	35～44歳	36.8 (41.5)	- (0.1)	15.8 (17.0)	5.3 (7.3)	15.8 (12.0)	- (0.5)	5.3 (3.1)	21.1 (17.7)
	45～54歳	52.4 (46.4)	- (0.2)	19.0 (14.1)	4.8 (6.9)	9.5 (8.3)	- (1.3)	0.0 (4.3)	9.5 (16.7)
	55～64歳	23.3 (31.5)	- (-)	13.3 (17.9)	20.0 (8.8)	6.7 (6.5)	6.7 (6.6)	13.3 (10.6)	20.0 (16.9)
	65歳以上	5.5 (5.6)	- (0.1)	19.8 (16.1)	13.2 (14.7)	3.3 (5.0)	12.1 (10.9)	30.8 (27.8)	15.4 (17.9)
女	総 数	11.8 (8.1)	0.3 (0.7)	30.2 (31.8)	6.9 (8.9)	11.8 (12.2)	11.1 (12.1)	10.8 (8.2)	15.7 (16.7)
	15～24歳	19.4 (6.6)	0.0 (5.9)	35.5 (33.9)	9.7 (11.1)	16.1 (15.6)	6.5 (5.1)	3.2 (0.7)	9.7 (20.4)
	25～34歳	9.8 (11.0)	- (0.6)	43.9 (42.1)	7.3 (9.3)	19.5 (14.9)	4.9 (6.8)	- (1.4)	14.6 (13.6)
	35～44歳	12.5 (8.0)	- (0.0)	42.2 (39.6)	6.3 (8.5)	12.5 (14.1)	12.5 (14.5)	1.6 (1.8)	10.9 (12.8)
	45～54歳	19.0 (11.3)	- (0.1)	28.6 (31.2)	4.8 (7.7)	4.8 (11.5)	11.9 (17.0)	7.1 (3.6)	21.4 (16.6)
	55～64歳	14.0 (10.0)	2.0 (0.0)	22.0 (23.4)	4.0 (9.2)	14.0 (11.6)	16.0 (15.8)	16.0 (11.4)	12.0 (17.2)
	65歳以上	2.6 (2.1)	- (0.1)	18.2 (18.7)	9.1 (9.0)	7.8 (6.6)	10.4 (10.6)	27.3 (27.6)	22.1 (22.0)

注) ()内の数値は全国値

9 産業

有業者を産業大分類別にみると、本県は「製造業」が135,900人(有業者に占める割合24.5%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が81,100人(同14.6%)、「医療, 福祉」が66,200人(同11.9%)などとなっています。平成24年と比べると、「教育, 学習支援業」(3,700人増)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(2,000人増)などが増加したのに対し、「農業, 林業」(4,500人減)、「宿泊業, 飲食サービス業」(3,700人減)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(3,500人減)などが減少しています。

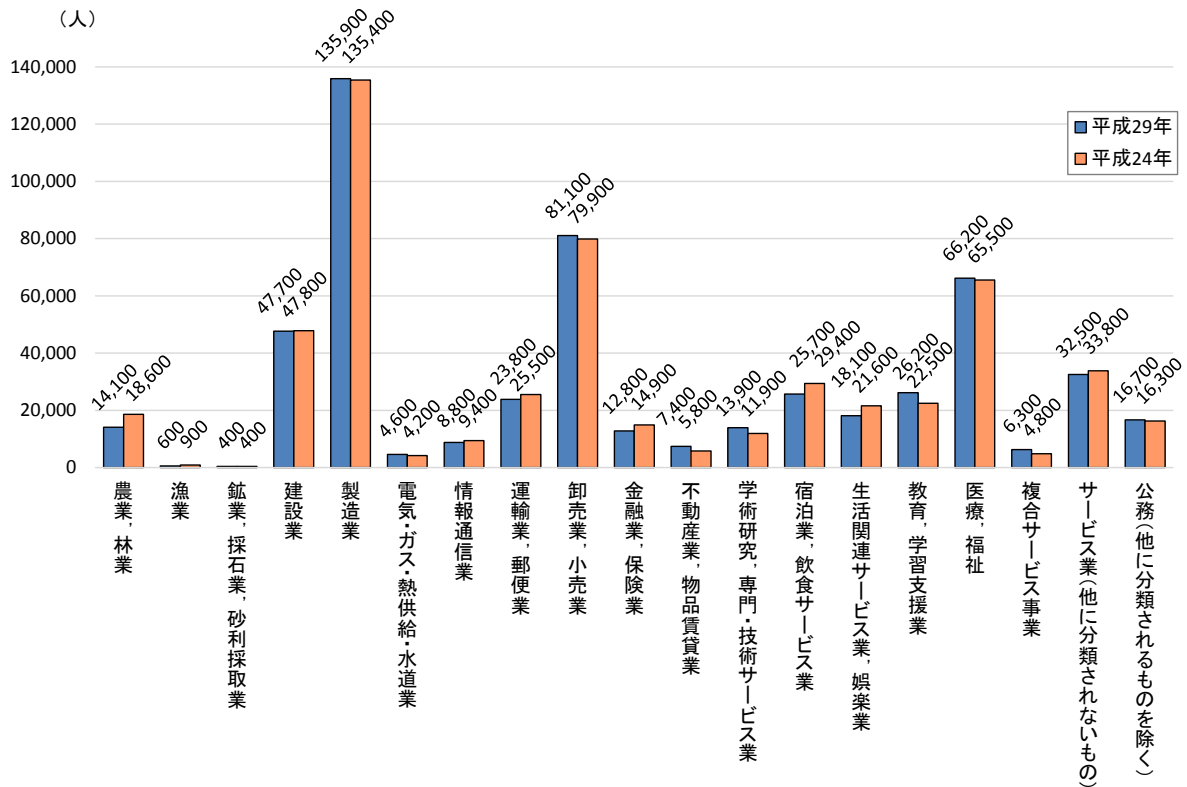
男女別にみると、男性は「製造業」が93,600人(男性有業者に占める割合30.7%)と最も多く、次いで「建設業」が39,000人(同12.8%)、「卸売業, 小売業」が37,300人(同12.2%)などとなっています。女性は「医療, 福祉」が52,100人(女性有業者に占める割合20.9%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が43,700人(同17.6%)、「製造業」が42,300人(同17.0%)などとなっています。平成24年と比べると、男性は「製造業」(3,800人増)などが増加したのに対し、「公務(他に分類されるものを除く)」(2,100人減)、「農業, 林業」(2,000人減)などが減少しています。女性は「公務(他に分類されるものを除く)」(2,500人増)、「教育, 学習支援業」(2,400人増)などが増加したのに対し、「製造業」(3,300人減)などが減少しています。(表19、図9)

表19 男女、産業大分類別有業者数及び割合（平成29、24年）富山県

産業	男女	総 数								
		平成29年			平成24年			増 減		
		平成29年	平成24年	増 減	平成29年	平成24年	増 減	平成29年	平成24年	増 減
総数 ※	実数(人)	554,100	564,800	△ 10,700	305,100	312,600	△ 7,500	249,000	252,200	△ 3,200
	割合(%、ポイント)	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
農業、林業	実数(人)	14,100	18,600	△ 4,500	10,300	12,300	△ 2,000	3,800	6,300	△ 2,500
	割合(%、ポイント)	2.5	3.3	△ 0.8	3.4	3.9	△ 0.5	1.5	2.5	△ 1.0
漁業	実数(人)	600	900	△ 300	500	800	△ 300	100	100	0
	割合(%、ポイント)	0.1	0.2	△ 0.1	0.2	0.3	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	実数(人)	400	400	0	300	200	100	0	200	△ 200
	割合(%、ポイント)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	△ 0.1
建設業	実数(人)	47,700	47,800	△ 100	39,000	39,900	△ 900	8,700	8,000	700
	割合(%、ポイント)	8.6	8.5	0.1	12.8	12.8	0.0	3.5	3.2	0.3
製造業	実数(人)	135,900	135,400	500	93,600	89,800	3,800	42,300	45,600	△ 3,300
	割合(%、ポイント)	24.5	24.0	0.5	30.7	28.7	2.0	17.0	18.1	△ 1.1
電気・ガス・熱供給・ 水道業	実数(人)	4,600	4,200	400	3,400	3,500	△ 100	1,200	700	500
	割合(%、ポイント)	0.8	0.7	0.1	1.1	1.1	0.0	0.5	0.3	0.2
情報通信業	実数(人)	8,800	9,400	△ 600	6,300	6,400	△ 100	2,500	2,900	△ 400
	割合(%、ポイント)	1.6	1.7	△ 0.1	2.1	2.0	0.1	1.0	1.1	△ 0.1
運輸業、郵便業	実数(人)	23,800	25,500	△ 1,700	18,800	20,200	△ 1,400	5,000	5,300	△ 300
	割合(%、ポイント)	4.3	4.5	△ 0.2	6.2	6.5	△ 0.3	2.0	2.1	△ 0.1
卸売業、小売業	実数(人)	81,100	79,900	1,200	37,300	37,900	△ 600	43,700	42,000	1,700
	割合(%、ポイント)	14.6	14.1	0.5	12.2	12.1	0.1	17.6	16.7	0.9
金融業、保険業	実数(人)	12,800	14,900	△ 2,100	5,000	5,900	△ 900	7,800	9,000	△ 1,200
	割合(%、ポイント)	2.3	2.6	△ 0.3	1.6	1.9	△ 0.3	3.1	3.6	△ 0.5
不動産業、 物品賃貸業	実数(人)	7,400	5,800	1,600	4,200	3,500	700	3,200	2,300	900
	割合(%、ポイント)	1.3	1.0	0.3	1.4	1.1	0.3	1.3	0.9	0.4
学術研究、 専門・技術サービス業	実数(人)	13,900	11,900	2,000	8,500	8,100	400	5,400	3,800	1,600
	割合(%、ポイント)	2.5	2.1	0.4	2.8	2.6	0.2	2.2	1.5	0.7
宿泊業、 飲食サービス業	実数(人)	25,700	29,400	△ 3,700	8,600	9,400	△ 800	17,100	20,000	△ 2,900
	割合(%、ポイント)	4.6	5.2	△ 0.6	2.8	3.0	△ 0.2	6.9	7.9	△ 1.0
生活関連サービス業、 娯楽業	実数(人)	18,100	21,600	△ 3,500	6,900	8,300	△ 1,400	11,200	13,300	△ 2,100
	割合(%、ポイント)	3.3	3.8	△ 0.5	2.3	2.7	△ 0.4	4.5	5.3	△ 0.8
教育、学習支援業	実数(人)	26,200	22,500	3,700	9,900	8,500	1,400	16,300	13,900	2,400
	割合(%、ポイント)	4.7	4.0	0.7	3.2	2.7	0.5	6.5	5.5	1.0
医療、福祉	実数(人)	66,200	65,500	700	14,100	13,900	200	52,100	51,500	600
	割合(%、ポイント)	11.9	11.6	0.3	4.6	4.4	0.2	20.9	20.4	0.5
複合サービス事業	実数(人)	6,300	4,800	1,500	3,400	2,600	800	2,900	2,200	700
	割合(%、ポイント)	1.1	0.8	0.3	1.1	0.8	0.3	1.2	0.9	0.3
サービス業(他に 分類されないもの)	実数(人)	32,500	33,800	△ 1,300	18,600	20,200	△ 1,600	13,900	13,500	400
	割合(%、ポイント)	5.9	6.0	△ 0.1	6.1	6.5	△ 0.4	5.6	5.4	0.2
公務(他に分類される ものを除く)	実数(人)	16,700	16,300	400	10,100	12,200	△ 2,100	6,600	4,100	2,500
	割合(%、ポイント)	3.0	2.9	0.1	3.3	3.9	△ 0.6	2.7	1.6	1.1

※ 分類不能の産業を含む。

図9 男女、産業大分類別有業者数(平成29、24年) 富山県



産業3部門別にみると、本県は第2次産業の有業者の割合が33.9%(全国24.1%)と高く、全国第1位となっています。平成24年は33.5%(全国25.4%)で全国第3位となっており、0.4ポイント上昇しています。(表20)

表20 産業3部門別有業者数及び割合(平成29、24年)

		富山県			全国		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成29年	実数(人)	14,700	184,000	344,100	2,193,400	15,455,500	46,441,300
	割合(%)	2.7	33.9	63.4	3.4	24.1	72.5
平成24年	実数(人)	19,500	183,600	345,500	2,456,600	15,767,200	43,793,800
	割合(%)	3.6	33.5	63.0	4.0	25.4	70.6

注) 第1次産業:「農業、林業」、「漁業」

第2次産業:「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」

第3次産業:「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」

割合は「分類不能の産業」を除いて算出。

10 年間就業日数及び週間就業時間

雇用者（会社などの役員を含む）の年間就業日数をみると、本県では「200～249日」が39.2%（全国38.8%）と最も高く、平成24年から2.6ポイント上昇しています。「250～299日」は37.8%（全国33.2%）で、平成24年から2.5ポイント低下しています。

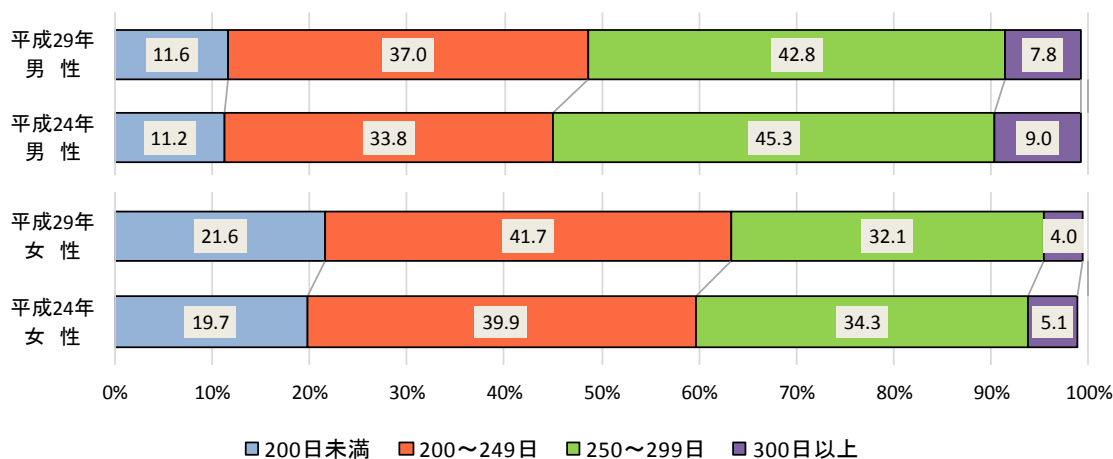
男女別にみると、男性は「250～299日」が42.8%（全国38.9%）と最も高く、女性は「200～249日」が41.7%（全国38.9%）と最も高くなっています。平成24年と比べると、男女ともに250日以上の割合は低下しています。（表21、図10）

表21 男女、年間就業日数別雇用者（役員を含む）の割合（平成29、24年）

年間就業日数		（%）			
男女		200日未満	200～249日	250～299日	300日以上
平成29年	総数	16.2 (20.3)	39.2 (38.8)	37.8 (33.2)	6.1 (6.4)
	男	11.6 (12.9)	37.0 (38.6)	42.8 (38.9)	7.8 (8.4)
	女	21.6 (29.3)	41.7 (38.9)	32.1 (26.3)	4.0 (4.0)
平成24年	総数	15.1 (18.7)	36.6 (35.2)	40.3 (37.0)	7.2 (7.9)
	男	11.2 (12.0)	33.8 (34.4)	45.3 (42.4)	9.0 (10.0)
	女	19.7 (27.3)	39.9 (36.3)	34.3 (30.0)	5.1 (5.1)

注) ()内の数値は全国値

図10 男女、年間就業日数別雇用者（役員を含む）の割合（平成29、24年） 富山県



年間就業日数が200日以上の雇用者（会社などの役員を含む）について週間就業時間をみると、本県では「35～42時間」が33.7%（全国32.9%）と最も高く、次いで「43～48時間」が27.7%（全国25.9%）となっています。平成24年と比べると、49時間以上の各階級で低下しています。

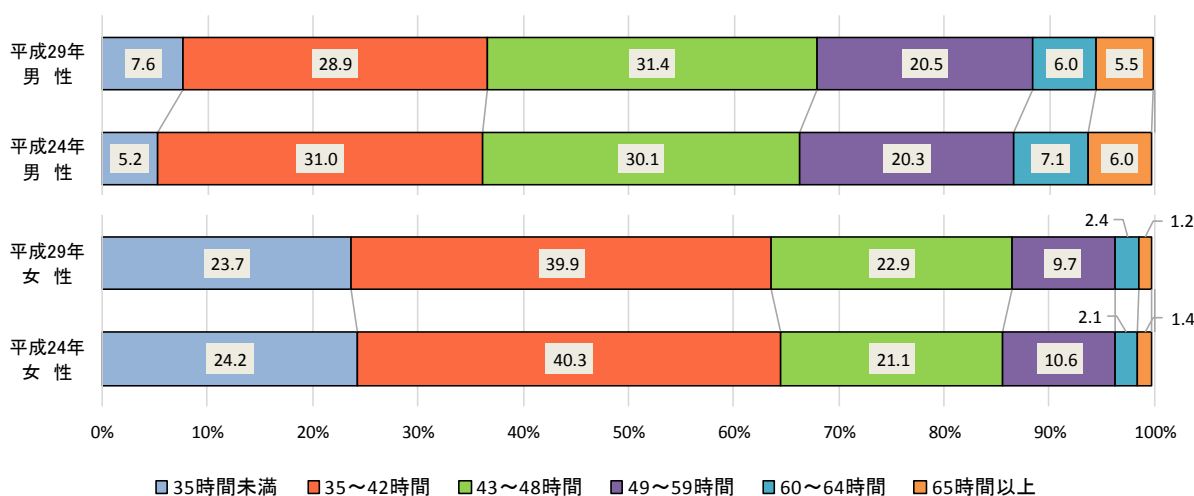
男女別にみると、男性は「43～48時間」が31.4%（全国29.4%）と最も高く、女性は「35～42時間」が39.9%（全国39.4%）と最も高くなっています。（表22、図11）

表22 男女、週間就業時間別雇用者(役員を含む)の割合(年間就業日数200日以上)(平成29、24年)
(%)

男女		週間就業時間	35時間未満	35～42時間	43～48時間	49～59時間	60～64時間	65時間以上
平成29年	総数		14.5 (14.8)	33.7 (32.9)	27.7 (25.9)	15.8 (16.2)	4.5 (5.2)	3.6 (4.5)
	男		7.6 (7.6)	28.9 (28.6)	31.4 (29.4)	20.5 (20.6)	6.0 (7.0)	5.5 (6.3)
	女		23.7 (25.7)	39.9 (39.4)	22.9 (20.6)	9.7 (9.4)	2.4 (2.5)	1.2 (1.9)
平成24年	総数		13.3 (13.0)	34.9 (33.1)	26.3 (24.6)	16.2 (17.4)	5.0 (6.0)	4.0 (5.7)
	男		5.2 (5.3)	31.0 (29.3)	30.1 (27.6)	20.3 (21.7)	7.1 (7.9)	6.0 (7.9)
	女		24.2 (24.9)	40.3 (39.0)	21.1 (19.9)	10.6 (10.6)	2.1 (3.0)	1.4 (2.3)

注) ()内の数値は全国値

図11 男女、週間就業時間別雇用者(役員を含む)の割合
(年間就業日数200日以上)(平成29、24年) 富山県



また、年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間が60時間以上の者の割合をみると、全国より1.9ポイント低い8.8%(全国10.7%)で、割合の低い方から全国第4位となっています。平成24年と比べると、1.2ポイント低下しています。(表23)

表23 週間就業時間60時間以上有業者数及び割合(年間就業日数200日以上)(平成29、24年)

	富山県				全国		
	有業者数 (人)	週60時間以上 有業者数 (人)	割合		有業者数 (人)	週60時間以上 有業者数 (人)	割合 (%)
			(%)	順位 ※			
平成29年	451,100	39,800	8.8	4	50,946,500	5,446,400	10.7
平成24年	459,600	46,100	10.0	4	50,397,000	6,400,200	12.7

※ 割合の低い方からの順位

11 所得（主な仕事からの年間収入）

本県の雇用者（会社などの役員を含む）について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「200～299万円」が21.8%と最も高く、次いで「100～199万円」が18.3%、「300～399万円」が16.7%などとなっています。平成24年に比べ、300万円未満の各所得階級で低下しています。

男女別にみると、男性は「300～399万円」が20.3%と最も高く、次いで「200～299万円」が18.8%、「500～699万円」が17.9%などとなっています。平成24年に比べ、300万円未満の各所得階級で低下しています。女性は「100～199万円」が28.5%と最も高く、次いで「200～299万円」が25.3%、「100万円未満」が20.3%などとなっています。平成24年に比べ、200万円未満の各所得階級で低下しています。（表24）

表24 男女、所得階級別雇用者（役員を含む）の割合（平成29、24年） 富山県

（%、ポイント）

男女	総 数								
	総 数			男			女		
所得	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
100万円未満	12.1	13.8	△ 1.7	5.0	5.8	△ 0.8	20.3	23.4	△ 3.1
100～199万円	18.3	19.2	△ 0.9	9.6	10.4	△ 0.8	28.5	29.9	△ 1.4
200～299万円	21.8	22.2	△ 0.4	18.8	21.1	△ 2.3	25.3	23.6	1.7
300～399万円	16.7	15.4	1.3	20.3	19.0	1.3	12.5	10.9	1.6
400～499万円	11.7	11.2	0.5	16.2	16.1	0.1	6.3	5.3	1.0
500～699万円	11.8	11.3	0.5	17.9	17.0	0.9	4.6	4.4	0.2
700～999万円	5.1	4.6	0.5	8.3	7.3	1.0	1.3	1.3	0.0
1000～1499万円	1.3	1.0	0.3	2.2	1.7	0.5	0.3	0.1	0.2
1500万円以上	0.5	0.3	0.2	0.8	0.5	0.3	0.1	0.1	0.0

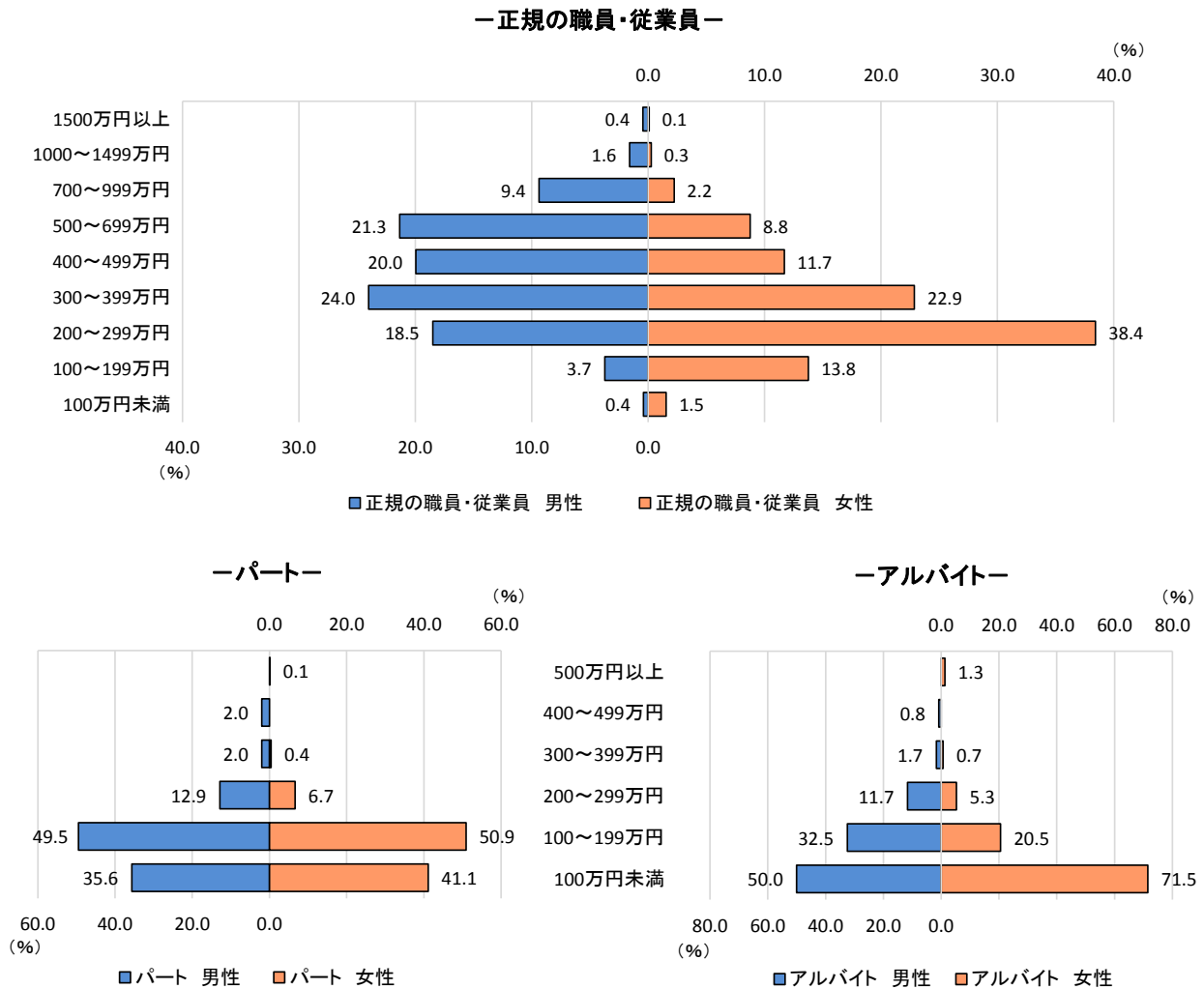
主な雇用形態、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、男性は「300～399万円」が24.0%と最も高く、女性は「200～299万円」が38.4%と最も高くなっています。

「非正規の職員・従業員」のうち、「パート」では、男女とも「100～199万円」が最も高く、男性で49.5%、女性で50.9%となっています。「アルバイト」では、男女とも「100万円未満」が最も高く、男性で50.0%、女性で71.5%となっています。男性については「パート」、「アルバイト」の8割以上が200万円未満、女性については「パート」、「アルバイト」の9割以上が200万円未満となっています。（表25、図12）

表25 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を除く)の割合(平成29年) 富山県

－正規の職員・従業員－ (％)				－パート・アルバイト－ (％)						
所得	雇用形態 男女	正規の職員・従業員		パート			アルバイト			
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
100万円未満		0.8	0.4	1.5	40.3	35.6	41.1	62.0	50.0	71.5
100～199万円		7.4	3.7	13.8	50.7	49.5	50.9	25.5	32.5	20.5
200～299万円		25.8	18.5	38.4	7.3	12.9	6.7	8.1	11.7	5.3
300～399万円		23.6	24.0	22.9	0.6	2.0	0.4	1.1	1.7	0.7
400～499万円		16.9	20.0	11.7	0.2	2.0	0.0	0.4	0.8	—
500～699万円		16.7	21.3	8.8	0.1	—	0.1	0.7	—	1.3
700～999万円		6.8	9.4	2.2						
1000～1499万円		1.1	1.6	0.3						
1500万円以上		0.3	0.4	0.1						

図12 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を除く)の割合(平成29年) 富山県



就業構造基本調査について

就業構造基本調査は、我が国の就業及び不就業の実態を明らかにすることを目的として、昭和 31 年以来ほぼ 3 年ごと、昭和 57 年以降は 5 年ごとに実施しています。

今回の調査は 17 回目にあたり、平成 29 年 10 月 1 日現在で、全国の約 52 万世帯（県内は約 8,500 世帯）を対象に行われました。

なお、この調査はふだんの就業・不就業の状態を把握することにより行われており、月末の 1 週間の就業・不就業の状態を把握する労働力調査等とは異なります。

〈利用上の注意〉

- (1) 各表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しないことがあります。
- (2) 各表中の「0.0」は集計した値が表章単位に満たないもの、「－」は該当数値のないものを表しています。

なお、詳細なデータや全国の結果については、総務省統計局ホームページをご覧ください。

総務省統計局ホームページ「平成 29 年就業構造基本調査の結果」

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>